

1. 研究課題名：低炭素型都市づくり施策の効果とその評価に関する研究

2. 研究代表者氏名及び所属

井村 秀文（名古屋大学大学院環境学研究科）



3. 研究実施期間：平成 20～22 年度

4. 研究の趣旨・概要

低炭素社会の実現には、経済活動の主舞台であり、人口の多くが住む都市における地域主体の取組、特に民生・交通部門での対策が不可欠であり、都市の社会システム全体を低炭素社会に転換することが求められている。

2007 年の IPCC 第 3 作業部会報告書によれば、施策分野別に見た 2050 年までの温室効果ガス削減ポテンシャルが一番大きいのは「建築（ビル・住宅）」である。2007 年 6 月の G8 首脳会議（ハイリゲンダム・サミット）の経済宣言も、「持続可能な建築」「交通」「エネルギー効率」分野での取組みに焦点を当てている。また、急速な都市化と都市の膨張に直面している中国、インドなどにおいて、都市整備の早い段階で低炭素社会実現の施策を実施してもらうことが必須であり、そのためには日本が革新的なモデルを提示し、その可能性を積極的に発信しなければならない。

本研究では、具体的な都市（名古屋市及び中部圏の中都市、アジア諸都市など）を想定し、低炭素社会実現のために導入可能な施策を提示するとともに、それら施策を導入した場合の効果を明らかにする。また、地球温暖化防止計画を策定する自治体の温暖化防止政策の確立のため、評価手法を体系化し、データベースづくり、解析手法の標準化を行い、削減目標・シナリオ・ロードマップの合意形成・政策運営の方法を示す。

このため、名古屋都市圏において 2050 年までに CO<sub>2</sub> 排出量の大幅削減を達成するための方策を提示し、行政・産業界・市民団体などの専門家を集めたパネル会議によってその実現可能性を検証する。また、長期間にわたる都市整備にともなう累積的な CO<sub>2</sub> 排出量を域外に及ぼす効果も含めて分析・評価する都市シミュレーターを開発するとともに、世界のさまざまな都市のデータを総合化して都市類型別に効果的な対策の在り方を取りまとめる。これらの研究成果は、諸外国の研究者との国際ワークショップ開催などを通じて、アジア等の途上国都市における対策樹立に役立てる。

これにより、IPCC の温暖化対策研究への貢献、温暖化対策に関する国際的研究イニシアティブの強化、自治体の温暖化防止政策の支援、国際環境技術協力の推進等が期待できる。

5. 研究項目及び実施体制

温暖化対策ロードマップの作成（名古屋大学）

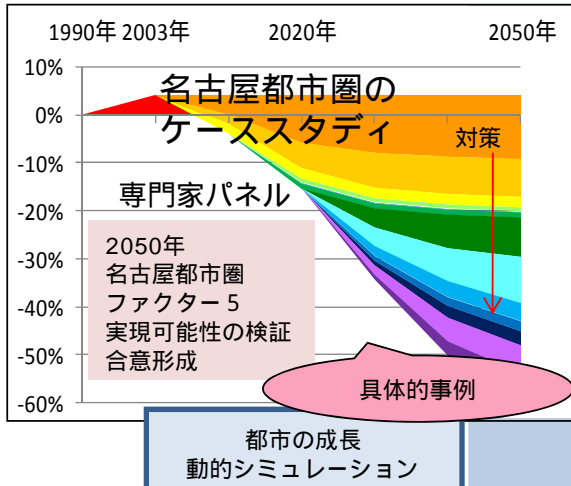
都市の動的物質・エネルギー代謝（名古屋大学）

都市類型による施策の評価（（独）国立環境研究所）

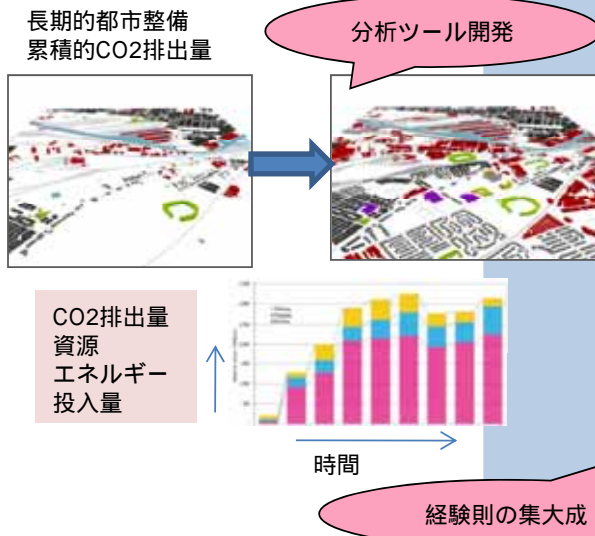
アジアへの適用（名古屋大学）

## 6. 研究のイメージ

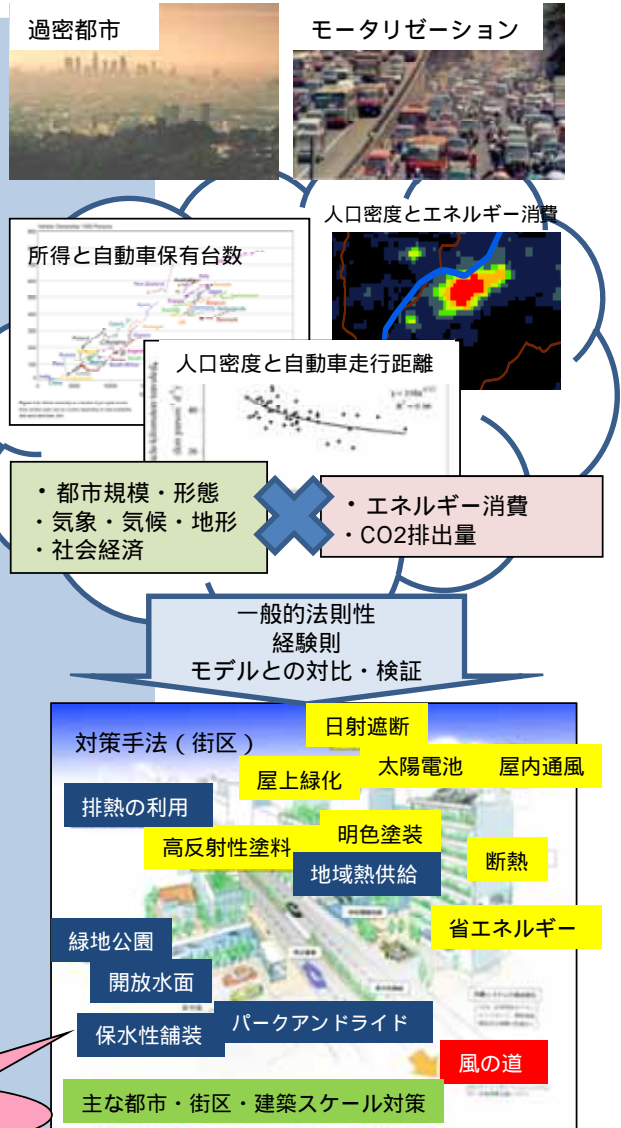
### 1. 地球温暖化対策ロードマップの作成



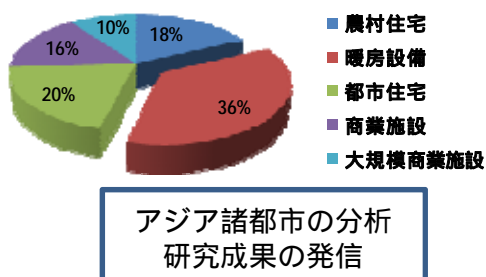
### 2. 都市の動的物質・エネルギー代謝



### 3. 都市類型による施策の評価



### 4. アジアへの適用



途上国への技術支援

